

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

A Preliminary Field Study of the Peruvian Hakka

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-03-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 河合, 洋尚 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00009547

【調査筆記（調査ノート）】

ペルーの客家に関する初歩的報告

A Preliminary Field Study of the Peruvian Hakka

河合洋尚

KAWAI Hironao

Abstract: In the latter half of the 19th century, many people from Guangdong Province began immigrating to Peru as laborers or “coolies.” They later established numerous groups according to regional or blood bonds. Until the 1970s, an absolute majority of the Chinese immigrants to Peru and their descendants had roots in the Pearl River Delta and were either Cantonese or Hakka. It is impossible to accurately predict how many Peruvians in present-day Peru are of Chinese or Hakka descent because of the frequency of intermarriage. However, more than a small number of people have the name “Hakka.” Most of these people were originally from Zhongshan, Taishan, or Heshan in the western areas of the Pearl River Delta and they created a shrine for Hakkas called Tongsheng huiguan, where they gathered and conducted events throughout the year. However, while conducting fieldwork for this study, it became evident that the people referred to as “Hakka” in Peru were not generally similar to the Hakka descendants in Guangdong or Taiwan; thus, there may be a regional discrepancy in categorization. By presenting this preliminary report on Peruvians of Chinese and Hakka descent, I hope to offer readers an opportunity to reconsider the idea that there should be a “single” model for defining what it means to be Hakka.

1 はじめに

本報告は、ペルーの客家について初歩的なデータの提示と考察をおこなうことを目的としている。

本書の序論で言及されているように、これまで客家研究は中国本土、香港、台湾、東南アジアを中心としており、その他の「南側地域」の客家をめぐる調査研究が相対的に少ない。特にラテンアメリカの客家については若干の紹介と報告があるだけで、いまだにその全貌が明らかにされていない状況にある。だが他方で、統計データのうえでキューバ、ジャマイカ、スリナム、ガイアナ、トリニダード・トバゴ、ペルーは、現地の華僑華人社会における客家人口比率が30%を超えるエリアとして示されてきた（序論の表1および注1を参照）。香港崇正会が出版した刊行物でも、ジャマイカ、パナマ、スリナム、トリニダード・トバゴ、ペルーなどに客家系の会館があり、現地社会で一定のプ

レゼンスを示していることが記されている（崇正総会金禧記念特刊編輯纂委員会編 1971）。そのなかでも、ペルーはラテンアメリカ諸国のなかで華僑華人人口が突出して多い国であるため（序論の表1を参照）、ラテンアメリカ最大の客家居住地として描かれてきた（羅 1994; 楊 2014: 189）。

それにもかかわらず、ペルーの客家をめぐる研究は現時点でほとんど蓄積がない。管見の限りにおいて、ペルーの客家をめぐる最も系統的な研究は、2014年に楊禄華が発表した中国語の論文である。この論文は4ページしかないが、ペルーの客家の移住、ルーツ、ペルー社会における貢献について、コンパクトにまとめられている。目下、ペルーの客家研究が乏しい理由の一つは、客家研究者がまだ現地に足を運び、体系だった調査をしていないことにある。またもう一つは、ペルー華人を対象とする研究者が、そのサブ集団にまだあまり配慮していないことを挙げることができるだろう。後述のように、ペルーの華人については歴史学からの数多くの研究があり、近年では人類学・社会学の視点からペルー華人の社会・文化について言及する研究も現れている（Pastor 2017ほか）。しかしながら、これらの研究は概してペルーの中国系人口を「中国人」や「華人」といった同質的な枠組みで括っており、客家のようなサブ集団に焦点を当てていない。

だから現時点でペルー客家研究を着手するにあたり、楊禄華の論文が最も参考になる先行研究となっている。楊禄華（2014）の論点は次の5つにまとめられる。第一に、1849年より客家男性が契約労働者としてペルーに渡航をしたこと、第二に、現在のペルーには約350万人の華人がおり、そのうち35%にあたる約122万人が客家であること。第三に、ペルーの客家の出身地は、広東省中部の惠州、梅州、鶴山、中山、福建省西部の上杭、龍岩、古田であること。第四に、客家は苦難の末、ペルーに定住し、劉金良、戴宗漢、何克環のような成功者を輩出したこと。第五に、客家がペルーの経済発展に多大な功績を遺したこと、である。そのうえで、この論文は、劉金良、戴宗漢、何克環および他3名の梅州・上杭出身の客家に着目し、彼らのライフヒストリーを描きだしている。たがその一方で、楊禄華は、客家の社会团体や現代の生活にはほとんど言及していないし、「誰が客家か」といった根本的な問題も議論していない。

筆者は、こうした先行研究の現状を鑑みて、2018年3月にペルーのリマとトルヒーヨで約2週間にわたるフィールドワークを実施した¹⁾。今回は特にリマ（利馬）とトルヒーヨ（道禧玉）にある華人系の会館を訪問して現地資料を入手するとともに、客家にまつわるインタビュー調査をおこなった。筆者がインタビューをおこなった華人系会館はリマの秘魯中華通惠総局、同陞会館、古崗州会館の3つであったが、直接話を伺うことができなかった他の会館の概況についても情報収集をおこなった。さらに、リマとトルヒーヨでは紹介を通して一世～三世の華僑・華人（客家と非客家の双方を含む）にインタビューをおこなった他、レストラン経営者、中華学校の責任者より話を伺った。その数は総計12名である。言うまでもなく、ペルーの客家全体からすれば今回調査をおこな

った対象は限られたものであるが、ペルーの客家研究そのものが少ない現在、その調査データをいま提示しておくことは意義がある。そこで本報告は、客家以外の華僑華人にも言及しつつ、その移住、華人団体、客家意識をめぐる調査データを提示することにした。

2 華人の移住と華人団体の成立

ペルーの華人がいつから、どのように移住したかについては、歴史学による数多くの研究がある (Stewart 1970; 袁 1988; 楊 2000ほか)。これらの研究によると、華人がペルーへ渡航する契機となったのは、1849年11月に「中国人法」と呼ばれる中国人労働者導入奨励法である²⁾。この法律の導入に先立って同年10月に75名の華人労働者がペルーへ移住したことが、ペルー華人の移住史の幕開けであるとみなされている。その後、この法令は1874年7月まで続けられ、その間にペルーの地に足を踏んだ華人は8~10万人であった (山脇 2006: 314-315)。ペルーに到着した華人は、沿海部の大農園における労働、もしくは鉄道敷設やグアノ採掘に従事し、現地の女性と結婚をして子孫を残していった (増田・柳田 1999: 86)。

1849年に「中国人法」が制定されてから、華人は当時ポルトガルの植民地であったマカオから出航し、まず首都リマ近郊の港町・カヤオに到着した。華人労働者の募集は、マカオ近郊の村落や広州でおこなわれた (Stewart 1970)。したがって、初期の華人移民は、マカオ近郊の珠海、中山、鶴山、および広州とその周辺地域から移住したと推測される (これらの地名の位置については本稿の図1、もしくは序章の図3を参照のこと)。実際、後述するように、ペルーでは1920年になるまでに、これらの地域の地縁団体が成立している。

中山、鶴山、広州をはじめとする広東省中部の珠江デルタ一帯は、広東語話者である広府系漢族だけでなく、客家も居住している。それゆえ、19世紀に移住した華人のなかに客家が含まれていたことは想像に難くない。それでは、19世紀の華人移民のなかで客家はどれくらいの比率を占めていたのだろうか。前出の楊禄華は、1849年に移住した100名の華人労働者のうち30名余りが惠州、嘉応州、鶴山、中山出身の客家であり、1849年から1974年にかけて約8万人の客家が移住したと述べる。また、1885年から1894年にかけて広東省の梅州 (行政区内の梅県、大埔県、豊順県) および福建省の上杭、龍岩、古田から約22万人の客家がペルーへ移住したのだという (楊 2014: 4)。だが、先述した別のデータでは1849年から1874年までに移住した華人が約8~10万人であるから、この期間に移住した華人の大多数が客家ということになってしまう。珠江デルタは、広府人と客家が雑居する地であり、客家はむしろ少数派であるから、この数値はにわかに信じがたい。楊禄華が提示した数字には根拠が曖昧なところが多々あり、19世紀に移住した華



図1 中国華南地図 (筆者作成)

人労働者のなかに客家がどれくらいいたかは、未だに明確ではない。

いずれにせよ、客家を含む華人はカヤオに到着した後、ペルーの各地に移住したが、なかにはペルー北東部のイキトスなどアマゾン川流域を開拓した人々もいた（フーデハート 2012: 444）。他方で、沿海部の大農園などで労働契約を終えた華人たちは、リマ旧市街の中央市場周辺に集まり、チャイナタウンを形成していった。園田節子によれば、チャイナタウンの形成は1854年にはじまり、1860年代になるとサンフランシスコから移ってきた豊かな広東人華商らの手によって発展していった。さらに1904年にはカヤオー香港間の直通汽船航路が開通したため、1909～30年の間に約12,000人の商業移民が入った。また、20世紀初頭には広東省中山出身の客家華商がさらに増え、なかには宝隆公司を設立した豪商・謝宝山のように、大農園を経営し、保険業や船舶運送会社に着手する者も現れた（園田 2017: 384）。

ペルー社会において少数者である華人は、移住するとすぐに小規模な廟、祠、結社を結成しはじめた。華人労働者は移住の初期に同義堂、英義社といった結社をつくり（楊 2000: 49-50）、やがて19世紀末までに古崗州会館、番禺会館、南三順会館、そして客家が集まる同陞会館などを、リマのチャイナタウンとその周辺地域で次々と建てるようになった。現存する会館のなかで最も早いのは、五邑地区の出身者（珠江デルタ西部の台山、開平、恩平、新会、鶴山）が1867年に組織した古崗州会館である。



写真1 リマのチャイナタウンにある中華通惠総局の外観 [左] と内部 [右] (2018年3月、筆者撮影)

これらの華人団体はまず個別に成立した。だが、1883年、リマ中国慈善機構の古徳基主席が、統一的な華人組織として中華通惠総局（「通惠」とは「通商」と「恵工」を指す）をつくるよう提案し、慈善事業を始めた。そして、清朝政府より派遣された清国公使・鄭藻如が中華通惠総局の組織化をはじめ、ペルー政府の批准を経て1886年にこれを成立させた（楊 2000: 50）。それにより、各華人団体は統括団体である中華通惠総局（写真1）の体制下におかれることになった。

『秘魯中華通惠総局与秘魯華人』によると、1920年の時点でリマには30の華人団体が存在していた。その一覧は表1の通りである。表1のうち、古崗州会館、香山会館（後の中山会館）、中山隆鎮隆善社、赤溪会館、番禺会館、南海会館、南三花順（後の南三順）、福潮会館の8つは地縁組織である。肇羅会館も肇慶と羅定の出身者により組織された地縁団体ではないかと考えられる。福潮会館を除く7つの会館は、広東省中部の珠江デルタ一帯、特にマカオに近い中山と五邑地区もしくは広州（当時の広州は番禺と南海に分かれていた）とその周辺地区に集中している。この事実は、初期の華人労働者がマカオ周辺の村落や広州で募集されていたという先行研究の記載とも反しない。注目に値するのは、当時のペルーでは潮州人と福建人により福潮会館が成立していたという事実である。中華通惠総局の管理人・A氏（鶴山出身・客家）によると、現在のペルーでは潮州人がほとんどいないというが、当時は会館をつくれるほどの勢力あったことを伺い知ることができる。

他方で、客家が地縁を超えて集うエスニック・コミュニティとして同陸会館が設立されているが、この組織の詳細については次節に譲り、ここでは赤溪会館に着目してみよう。A氏によれば、赤溪会館は客家を中心とする団体であった。台山市に位置する赤溪鎮は台山に位置する客家居住区であり、19世紀半ばには赤溪の客家とその周囲の広府人が「土客機闘」（土＝広府人と客＝客家の争い）が繰り広げられてきたことで有名である。台山出身者を含む古崗州会館が存在していたにもかかわらず別組織として赤溪

表1 1920年のリマにおける華人団体・会館名称

通惠総局	番禺会館	南海会館	古岡州会館
福潮会館	同陞会館	香山会館 (後の中山会館)	赤溪会館
南三花順 (後の南三順)	東義会館	肇羅会館	中山隆鎮隆善社
東鎮親善社	英義社	渡漢民生社	華安公所
關門公所	和風公所	龍岡親義公所	務本堂 (龍岡前身)
羅豫章堂	同義堂	華商總會	華冷架華商連合会
秉正会	医生会	普通会 (番禺人が多い)	義興公司
萬興公司	憲政党		

出典：秘魯中華通惠総局編 (1986: 217)

表2 1986年のリマにおける華人団体・会館名称

中華通惠総局	番禺会館	中山会館	古岡州会館
鶴山会館	同陞会館	花邑会館	龍岡親義公所
南三順会館	中山隆鎮隆善社	觀花埠秉正会	介休中華会館
医生連合会	中餐館連合会	華僑体育会	中秘文化中心

出典：秘魯中華通惠総局編 (1986: 217)



写真2 リマのチャイナタウンにある古岡州会館 [左] と中山会館 [右] (2018年3月、筆者撮影)

会館が設立されていることを考えると、古岡州会館は広府人、赤溪会館は客家の会館であったのではないかと推測される。

さて、1920年にはリマだけで30の華人団体が存在したが、それから半世紀以上経った1986年にはその数が約半数になっている。表2には16の団体が掲載されているが、介休中華会館は正確にはカヤオの会館である。1920年と比べると、若干の改名こそあれ10の団体（中華通惠総局、古岡州会館、中山会館、隆鎮隆善社、番禺会館、南海会館、南三順会館、同陞会館、龍岡親義公所、觀花埠秉正会、医生連合会）が残っており、他方で鶴山会館、花邑会館、中餐館連合会、華僑体育会、中秘文化中心が新設された。地縁団

体だけみれば、福潮会館と赤溪会館が1986年時点では存在しなくなっている。この2つの会館がなぜ消失したかは定かではないが、同地域出身者の人口の減少、もしくは混血化が原因であると推測される。A氏の説明によれば、赤溪会館は後に古岡州会館に吸収・合併されたというから、広府人と客家の対立がそれほど重要ではなくなった可能性もある。その一方で、同じ五邑地区にある鶴山の出身者が、1927年に鶴山会館を新設している。鶴山会館の会員でもあるA氏によれば、鶴山会館の会員の大半は客家であるが、純粋な客家団体ではなく広府人も今はいる。花邑会館は広州の北部に位置する花都の出身者による地縁団体である。花都も広府人と客家の混住地域である。1920年の南三花順会館は珠江デルタ地域の南海・三水・花都・順徳を指すと考えられるが、1986年には南三順会館に改名し、花邑会館が成立している。まだこの会館で直接聞き取り調査をおこなっていないが、花都出身者だけ独立して会館を設立したと推測できる。

2018年3月に調査した時点では、表2にある10の地縁・血縁団体のうち、中華通恵総局、同陞会館、龍崗親義公所および6つの地縁団体（古岡州会館、中山会館、隆鎮隆善社、番禺会館、鶴山会館、花邑会館）が現存していた³⁾。また、台山会館、開平同郷会、東莞会館という新たな地縁団体が増えていたことも確認している。総じて言えば、現在でもペルーの華人系地縁団体は、広東省中部が中心となっている。

3 客家と客家系団体をめぐる認識

表1と表2をみれば明らかであるように、ペルーでは「客家」や「客属」を明記した団体は存在していない。また、香港を中心として世界中に拡がる崇正会もペルーではまだ成立していない。この状況は、「客家」や「客属」の名を冠した団体を多数抱える東南アジア諸国や北米はもちろんのこと、崇正会が成立している日本とも異なっている。だが、だからといってペルーに客家がいないわけではないということはずでに見てきた通りである。筆者は、客家研究者としてペルーの客家について調査することを目的としていたので、現地でインタビューをするなかで特に客家に焦点を当てた質問をおこなってきた。そうした「客家探し」をおこなうなかで分かったのは、ペルーの華人の間では「客家」という認識がある一定程度普及していたということであった。第三世代の華人のなかには「客家という言葉聞いたことがあるが、具体的にどのような集団を指すかわからない」と答えた若者もいた。だが、筆者が客家という概念を出すことで全く会話が成り立たないという状況ではなかったし、特に一世や二世の華人はしばしば「誰が客家であるか」「どこの団体に客家が多いか」を具体的に語った。

ペルーの華人社会の間で、「客家の会館」であるとみなされていたのは、先述の同陞会館である。同陞会館の存在すら知らない三世・四世の華人もいたが、今回の調査で客家について語った人々は、一様にこの「会館」が客家の集会所であると認識していた。同

陞会館が「客家の会館」であるとする情報は、香港崇正会が刊行した会誌（崇正總會金禧記念特刊編輯纂委員會編 1971: 50）や、中国本土の主要なインターネット・サイト⁴⁾、さらには中華通惠総局の公式ホームページ（2018年2月8日アクセス）でも掲載されている。これらの情報をまとめると、同陞会館の成り立ちは次の通りである。

まず、同陞会館はリマのチャイナタウンの近くに位置しており、1891年に成立した。ただしその前にはすでに同義堂という前身にあたる結社がカヤオにあったという。同義堂はすでに現存しないが、移住の初期から客家方言者がここを拠り所にしてきたと推測される⁵⁾。1987年に中華通惠総局が編集した資料によると、1891年には客家の有志が2万ソルを集めてリマの現地点に建物を購入し、正式に同陞会館を建設した。この会館の建設では、豪商・謝宝山らが指導・支援し、魏長、李士榮、黄国玉、鐘奕勤、古益受、庄兆廷、温徳麟、謝連らが第一期の理事を務めた。同陞会館の建物の契約書は香山会館（後の中山会館）に置いてあったが人に売られてしまい、今は政府がその副本を管理・保存している。同陞会館の会員は一時期2,000名を超していたのだという（秘魯中華通惠総局編 1987: 220）。

この資料では、「同陞会館は、またの名を客籍会館とも呼ぶ」とも記載されている（秘魯中華通惠総局編 1986: 220）。しかし、同陞会館は、客家ばかりが集まる「会館」というよりも、少なくとも現在は廟（宗教施設）としての性質が強い。この建物では中央奥（写真3の右）に関帝が、右側奥に北帝が、入ってすぐ左側に先師が祀られている。左奥は管理人が寝泊まりする部屋となっていた。2018年3月の時点で管理人を務めていたのは1980年代半ばに広州から移住してきたB氏（広府人）であった。B氏の紹介によれば、ここは客家を中心とする廟であり、客家をはじめとする華人が参拝に訪れる。特に旧暦6月23日にはペルー各地から客家が集まって関帝の誕生祭を催し、参拝活動やパレードをおこなう。この日は廟に入りきれないほど多くの人が集まり、焼き豚などの供え物もたくさん置かれる。ただし、同陞会館への参拝者は現在、客家だけとは限らず、数多く



写真3 リマのチャイナタウン近くにある同陞会館の外観 [左] と内部 [右]。廟のなかでは関帝や北帝を祀っている（2018年3月、筆者撮影）

の華人、なかには非華人も参拝するとのことであった。

B氏の推定によると、ペルーの華人のなかで客家が占める割合は約40%である。そのうち中山の出身者が最も多い。この推定は、中華通惠総局のA氏ともほぼ一致していた。A氏とB氏の話によれば、客家は同陞会館のみに排他的に集まっているのではなく、各地縁・血縁集団の会館に属している。ペルーの華人社会においては、その地縁・血縁団体においても基本的には客家がいる。ただし、客家の人口や客家が占める割合はそれぞれ異なっている。ペルーの客家のなかで最も多いのは中山の出身者であるが、それはペルーの華人社会においてそもそも中山出身者の人口が多いからである。中山会館にはおそらく客家は半数もいない。客家の総人口こそ中山会館に及ばないが、鶴山会館の大半は客家である。古崗州会館も赤溪会館との吸収・合併などを通して少数の客家を抱え、ごく少数になるが番禺会館にも客家はいる。A氏とB氏の話を経合すると、ペルーの客家人口はマカオに近い珠江デルタ西部地域にほぼ集中しているようである。恵陽、東莞、宝安（深圳の前身）など、香港に近い珠江デルタ東部地域の出身者は相対的に少ない。また、台湾や東南アジアの客家に多い広東省東部・梅州地域の出身者もペルーではほとんどいないのだという。現在は東莞会館があるので東莞出身の客家はここに属しているが、この会館における客家の割合はごく少数であるという。

客家は、これらの地縁集団に属しつつ、さらに同陞会館にも属するという形式をとっている。例えば、A氏は鶴山会館に属しているが、同時に同陞会館にも属す。同陞会館だけに属している客家は基本的にいない。人口数からみれば、中山会館と兼任して同陞会館にも属している成員が最も多いということになる。

他方で、B氏の紹介によれば、各地縁集団のほか、同陞会館には龍崗親義所の成員も多く参与している。龍崗親義所とは、タヒチの客家の主要なルーツである深圳市龍崗区の出身者というわけではない。劉、関、張、趙の4つの姓の宗族から構成されるいわば血縁団体である。この4つの姓はそれぞれ『三国志』の英雄である劉備、関羽、張飛、趙雲からとっており、ペルーに在住するこの4つの姓の者は誰でも龍崗親義所に加入することができる。記載によると、龍崗親義公所の前身は務本堂という結社であり、劉鍵希、劉様希、張壽如らが宣統2年（1910）にリマで成立させた。1948年には、劉金良らが資金を出して4階建ての会所を建てはじめ、1954年に落成した（秘魯中華通惠総局編1986: 229）。この4つの姓はかつて毎年主席を輪番で選んでいたが、関、張、趙の三姓が日増しに少なくなり、劉氏が中心になっていったという。劉金良をはじめとする中山の出身が多かったことから、現在、龍崗親義所は華人の間で「中山人の廟」と時として呼ばれている。龍崗親義所には中山の出身者をはじめとする客家も少なくなく、彼らは同陞会館にも同時に属しているのである。

このようにリマでは、東南アジアや北米によくみられるような、客家だけに閉ざされたいわゆる客家（客属）会館が存在していない。例えば1人の客家が中山会館、龍崗親

義所、同陸会館など複数の団体に所属している。そのなかで、「客家の精神的支柱」となっているのが、宗教施設である同陸会館であるが、ここでさえ今や客家だけに閉ざされているわけではない。

さて、次になる問題は、ペルーのなかで客家がどのように分布しているのかである。客家はリマに集中しているのか、もしくはリマの外で客家が特別多い地域がペルーには存在するのか、などの疑問が浮かんでくる。筆者がA氏やB氏などリマで複数の華人に話を聞いた限りでは、ペルーの客家はリマだけに集中しているわけではなく、ペルー各地に分布するようである。ただし、それぞれの都市や地域でどれくらいの客家がいるかについては、現時点の研究では明らかになっていない。この問いは、それぞれの都市／地域で調査を進めるなかで、今後一つ一つ明らかにしていく必要がある。今回調査をおこなったトルヒーヨの概況については、次節に譲るとしよう。ここで1つだけ強調しておきたいのは、筆者が話を伺った数名が「客家を知りたいならばチクラヨ（漢字で「志忌拉育」と表記する）に行くといい」と勧めてきたことである。

チクラヨはペルー北部の港町である（図2）。チクラヨに客家が多いのではないかと筆者に語った人々は、A氏のような会館関係者から、1990年代以降にペルーへ移住した新移民まで、さまざまであった。チクラヨにおける実地調査を今後の課題であるが、チクラヨに客家が多いという語りに全く根拠がないわけではなさそうである。中華通恵総局



図2 ペルー地図（筆者作成）

の資料ではチクラヨが次のように紹介されている。

「華僑がいつからここで開拓したのかは定かでないが、1,000人を超える華僑がいると推測される。高齢の華僑の口述によると、50年前のチクラヨには400～500名の華僑がおり、赤溪と鶴山の客家が多かった。中山の客家がそれに次いでいた。番禺人は比較的少なかったが、力があり、鴉湖同郷会があった。赤溪人も赤溪会館を組織していた。華僑の大多数は靴屋、家具業、雑貨店などを経営していた。1940年代は農業が盛んになり、多くの番禺籍の華僑がきてチクラヨで商売を始めた。例えば、戴宗漢、戴錫坤の会社は米を扱ひ、500先頭の豚を飼育する養豚場をつくった。中華会館は光緒17年（1891）に建てられて95年の歴史がある」（秘魯中華通恵総局編 1986: 238）

この文章によると、1930年代にチクラヨにいた華僑は、赤溪、鶴山、中山の客家がマジョリティであった。2019年現在、チクラヨの華人社会における客家の割合は調査してみないことには分からないが、「チクラヨには客家が多い」という語りは、この時代のイメージを引きずっているのかもしれない。

4 中国系移民の多様性と客家

繰り返すと、先行研究では19世紀半ばより広東人がペルーへ移住してきた歴史が度々示されてきた。かつてスペインの植民地であったペルーは、ポルトガルの植民地であったマカオの近郊および省都・広州で華人労働者を集め、彼らはマカオ経由でまずカヤオへと辿り着いたというのである。ペルーの華人団体の調査からは、客家もまた同様の歴史的経緯によりペルーへ移住したことを伺うことができる。ペルーの客家の主流がマカオ近郊の中山、鶴山、赤溪などの出身者であること、同陞会館の前身がカヤオにあり、後にリマのチャイナタウンで会館が設けられたことは、先行研究が描き出してきた歴史と相反しない。

ただし、フィールドワークを通して気づかされたのは、現在、華人意識または客家意識をもってペルーで生活を営む人々の祖先の大多数が、20世紀以降にペルーへ移住しているということである。特に1950年代以降に中国本土からペルーへ移住している人々も決して少なくはない。今回筆者がインタビューしたなかで最も古かったのは、華人三世のC氏の祖父で、1912年に広東省中山市の石岐からペルーへ移住していた。だが、その他は1950年代～70年代の間に移住した一世かその子（二世）、もしくは1990年代半ば以降に移住した一世であった。1986年に刊行した中華通恵総局が刊行した資料をみると、華人が20世紀以降に続々とペルーへ移住していることが明らかである。その資料のなかから移住時期が記載されている人物をまとめたのが、表3である（現地生まれの二世以降はリストから外している）。

表3 ペルーの著名華人一覧

氏名	出身	入境	職業	備考
謝宝山	中山・馬溪	1884	会社経営	初期の華人リーダー。総統勳章
劉金良	中山・隆都	1905	農業経営者	中山隆鎮隆善社の代表などを兼任
戴賀廷	番禺・高増郷	1913	農業経営者	日本船に乗ってペルーに来た
戴宗漢	番禺・高増郷	1918	農場経営者	文化功労者
伍松悦	台山・關洞	1925		獅子会を創設した
江輝騰	宝安	1926	デパート経営	客家
黄育才	中山・石門・灯燈坑	1936	靴屋、雑貨	
鄭宗江	中山・東鎮濠頭	1949	養豚業	
蘇理	番禺・石井・古鑑郷	1950		トルヒーヨ中華会館常務理事
劉炳鴻	中山・石岐	1950	レストラン経営	
文応威	中山	1950s	レストラン経営	トルヒーヨ中華会館監事
曹洪鈞	番禺	1950s	レストラン経営	トルヒーヨ中華会館理事
鄭北源	中山・三郷	1952	雑貨店経営	
何錦光	鶴山・龍口・四堡郷	1954	雑貨店経営	
黄仲儒 黄光輝	中山・石門灯燈坑	1957 1958	靴屋経営	中山の実家が靴屋経営
曹宏新	番禺・人和・鴉湖郷	1958	運送業	
湯学英	中山	1958	靴屋	
陳傑	南海・麻奢郷	1959	会計師	妻は順徳出身
伍鏡全	番禺・人和・免崗村	1959		番禺会館の元主席
羅百幸	開平	1960	食品関係	中華通恵総局監事
曹錫珍	番禺・鴨水塘	1960	ホテル経営	夫人はペルー生まれの台山人
肖輝南	中山・大涌・南文郷	1960	レストラン経営	妻は広州籍のペルー生華僑
廖建棠	台山・山水埗塘郷	1961		
楊偉明	鶴山・白水帯	1962	レストラン経営	
何百雅	開平・龍塘	1962	金物屋経営	
葉日新	番禺・人和・鴉湖郷	1962		
葉焯拳	番禺・人和・鴉湖郷	1962		トルヒーヨ中華会館理事
陳可石	台山・關山	1962	貿易関係	
徐始興	番禺・太和郷・北村	1963	飲食業	トルヒーヨ中華会館理事
温銳基	鶴山・鶴城	1963	精肉業	同陸会館理事（1986年当時）
楊学英	番禺・蚌湖	1963	教師	
余崇和	鶴山・址山・股洞村	1964	秘華印刷公司	中華通恵総局の理事
李北海	鶴山・鶴城・北芬村	1964	公言報営業部主任	同陸会館理事（1986年当時）。鶴山会館常務理事
黄巨彬	鶴山・址山区	1964	レストラン経営	
王国石	浙江温州人	1966	福祉関係	フランス→広州・十甫（西関）→ペルー
鄭華棟	中山・三郷	1967		中華通恵総局理事・中山会館理事
林偉良	番禺・人和	1976	レストラン経営	
戴柏良	番禺	1976		

出典：秘魯中華通恵総局編（1986）

表3について補足説明をしておくと、この資料で掲載されている人物は、何かしらの

経緯でペルーの華人団体に貢献した中国系住民であると推測される。だが、表3からは少なくとも2つのことが明らかである。第一に、華人は確かに19世紀より移住しているが、1949年から1966の間に広東省中部から移住してきた華人が実は少なくないということである。この時期、中国本土は社会主義政権が樹立したばかりであり、それほど容易に出国することができなかった。1960年前後は広東省で飢饉がおこった期間でもあり、移住の要因としては貧困や飢えが関係しているようである。第二に、1950年代～70年代に移住した人々であっても、それまでと同様に、中山、五邑地区（珠江デルタ西部の台山、開平、恩平、新会、鶴山）、番禺（古い呼称であり、現在の広州市内を包括している）の出身者が多数を占めている⁶⁾。親戚や友人を頼ってペルーへ出国したものと考えられる⁷⁾。

他方で、ペルーで際立っているのが、中国が改革開放政策を採択した後の1980年代以降にペルーへ渡航した新移民である。仮に20世紀前半以降の移民を第一波、1950年代～70年代の移民を第二波、1980年代以降の移民を第三派とするならば、第三波の新移民はそれまでの第一波、第二波とは性質が異なっている（以下、第一波と第二波の華人を旧移民、第三波の華人を新移民を称することがある）。

まず、旧移民は大多数が広東省中部の出身者であり、広府人が客家が主流である。だが、新移民は広東省中部だけでなく、他の地域の出身者もいる。特に後述のように福建省の出身者が急増しており、台湾からも移入している。エスニック集団のうえでも広府人や客家だけでなく、閩南系など複数の漢族集団も増えた。他の南米諸国から華人が再移入するパターンも、近年は顕著であるという⁸⁾。

次に、旧移民の華人とその子孫の主な使用言語は、スペイン語や広東語となっている。そのうち第一世の高齢者であるならば広東語や客家語、もしくは広東語・客家語訛りの中国語を話すことができるが、第二世は一般的に中国語を不得手とし、スペイン語または広東語を母語としている。第三世ともなれば、特に学習しない限りは中国語や広東語を話すことはできず、漢字も読めない。第三世の母語はスペイン語となっており、C氏のように中国語や広東語はほとんど話せずむしろ英語の方を得意とする青少年層もいる。それに対して、新移民は中国語に長けており、さらに各々の故郷の方言（広東語・客家語・閩南語など）を自在に操ることができる。

彼ら新移民が急増したのは1990年代半ば、特に2000年前後以降である。なかには当時10～30歳代の若者も少なくなかった。なぜこの時期に新移民が急増したかはさらなる検討の余地があるが、筆者が5名の新移民から話を聞いた限りでは、次の2つの要因が関係していた。第一に、彼らの親戚や知人のなかにペルーへの移住者がいた。それゆえ、紹介を通してペルーへ移住することを選んだ。第二に、1990年代半ば以降は、アメリカ合衆国やカナダでビザを取得することが難しくなり、北米へ行くことを断念した。そうしたなか、アルベルト・フジモリ大統領がアジア移民を奨励していたので、ペルーへ移



写真4 新移民が集中するアビアシオン通り。右手に客家レストランがある（2018年3月、筆者撮影）。

住した。その結果、ペルーでは華人が増え、特にリマのアビアシオン（Aviación）通りでは、中国系の店舗が増え、半ば新中華街と化した（写真4）。

新移民のなかには客家も含まれている。例えば、アビアシオン通りには客家料理店が一軒あるが、そのオーナーであるD氏は、広東省梅州市大埔県出身の客家である。D氏は2010年以降にペルーへ移住し、このレストランで故郷とほとんど変わらない客家料理を提供している⁹⁾。この店のコックは梅州出身の客家と開平出身の広府人、ウェイトレスは台山出身の客家と広府人で、いずれも1990年代半ば以降にペルーへ渡航した新移民である。また、店のメニューのなかには、広東客家料理の代表ともいえる釀豆腐（豆腐のなかに肉を入れて蒸す料理）のほか、「客家蝦餃皇」「客家艾糍」「客家肉丸湯」「客家炖湯」「客家咸鷄」など、客家の名を冠した料理があり、客家性を強調している。

ただし、新移民のなかで客家が占める割合が高いかという点、そうでもないようである。D氏によると、リマでは客家、特に梅州市の出身者はほとんどない。リマで精進料理の店を経営するE氏は、1999年に台中から移住してきたが、彼女自身も、また彼女が知るリマ市内在住の10余名の友人も、全員が客家ではないと語る。先述のA氏は、新移民のなかには福建人か広府人が特別多いと語っていたが、同様の話はリマやトルヒーヨでも度々聞いた。

リマの北側に位置するトルヒーヨ（図2）でも1990年代半ば以降に新移民が増えたが、そのなかに客家はあまりいないと語られる傾向がある。トルヒーヨ在住のF氏は、広州

から2000年に移住してきた。この町の新移民はほぼ全て知り合いであると語る。彼によると、トルヒーヨの新移民は約200名おり、その絶対的多数が、広東省の中部か、福建省の出身で占められている。F氏の話では、トルヒーヨの広東出身者のなかには梅州や潮州から来た人はおらず、広州白雲区人和鎮の出身者が圧倒的に多い。人和鎮は、昔からペルーの華人社会とつながりがあるからだという（写真5）。F氏は広州市海珠区の出身であるが、やはり人和鎮の知人の紹介を通してペルーへ渡航した。他方で、自身が福建出身の新移民であるG氏によると、福建省から渡航した新移民のなかで特に多いのは福州や福清など沿海部の諸地域であり、客家が多い龍岩や三明の出身者はあまりいない。F氏もG氏もトルヒーヨの新移民には客家はほとんどいないのではないかと、口を揃えて語る。

興味深いのは、F氏やG氏が、客家は新移民側ではなく旧移民側に多いのではないかと指摘していたことである。両者は、彼ら新移民を自ら「中国人」、特に現地で生まれの旧移民を「土生（トゥサン）」と呼んでいた。新移民のなかにもペルーの国籍や永住権を取得している人々は少ないから、「中国人」と「土生」の区別は国籍・戸籍上のもではない。一般的に、中国語を話し、中国の文化を保持している新移民は「中国人」、華人の血脈を引くがスペイン語を母語とし、ペルー人としての文化やアイデンティティを持つ旧移民の子孫を「土生」と現地では呼んでいる。この見解に従うならば、C氏のような華人三世が「土生」、D氏～G氏のような新移民が「中国人」ということになる。F氏とG氏によれば、「土生」はトルヒーヨの中華会館などを中心としてしばしば集まっており、「中国人」とは表面的な付き合いにとどまっている。だから彼らは、「土生」のことはよく知らないが、きっとそのなかには客家もいるはずだと筆者に述べる。同じ理由から、「土生」が多く住むチクラヨにも客家が多いはずであると語るのである。



写真5 広州市人和鎮にある戴宗漢の生家（左）と戴宗漢と戴賀廷が出資して建てた広州市第73中学（右）。戴宗漢と戴賀廷は人和鎮の出身者で、ペルー北部の農業改革に貢献した華人として知られる（2018年11月、筆者撮影）。

5 考察と展望——ペルーの「客家」研究をめぐる二つの課題

これまで筆者は、文献資料と口頭資料に基づき、ペルーの客家をめぐる概況を述べてきた。筆者の調査目的がペルーの客家をめぐる概要を明らかにすることであったため、インタビューや観察において過度に「客家」を切り取ってきたことは否定しない。だが、筆者は広東省を主要な調査対象としてきたけれども、中国と比較として客家の同質性や多様性を描き出すことを研究の最終的な目標としているわけではない。むしろ、ペルーでの調査体験は、客家研究そのものに関する諸問題を考察する、いくつかのヒントを与えてくれた。

本報告の冒頭で述べたように、これまでのペルー華人研究は、「華人」や「中国人」などという大きな枠組みを設定し、その内部の多様性を軽視してきた。「土生」という概念に着目する先行研究は確かに存在するが、往々にして単に混血や土着化した「中国人」として括ってきた点で、やはり内部の多様性を軽視するチャイニーズ概念の延長にある。上記でみてきたように、現地では「土生」と「中国人」が対立的なアイデンティティ集団として存在するが、さらに各々の内部で中国のどの地域の出身者が意識されることがある。2017年に香港で開催された第29回世界客家大会に数名のペルー客家が参加したように、ペルーには客家というアイデンティティが存在しないわけではなく、むしろ客家という概念を通して脱地域的なネットワークが構築される傾向も認められる。また、D氏のように、客家を新たな資源として経済的利益を追求する例も、最近のペルーでは認められる。その意味で、ペルーの華人研究において客家のようなサブ・カテゴリーに注目することは重要であると、筆者は考える。

ただし注意すべきなのは、あまりに研究者が客家という概念を現地に押し付けすぎると、現地の実態を捉え損ねかねないことである。例えば、トルヒーヨの調査で筆者は、そこで客家がどれくらいいるのかをF氏やG氏に尋ねた。だが、両者は日常生活のうえで誰が客家であるかをそれほど意識しておらず、筆者がそれを尋ねることでトルヒーヨに客家がいたかどうか頭を張りめぐらせていた。ここで問題であるのは、トルヒーヨの華人の間においては、客家か非客家かという区別よりも、「土生」か「中国人」かという問題の方がはるかに大きいということである¹⁰⁾。そのことを軽視して客家ばかりを強調するのであるとしたら、それは研究者の一方的なカテゴリーの押し付けにすぎなくなる。客家研究者による研究は、特に中国本土や台湾などを客家世界の中心とし、そこでの概念を華人社会に押し付けるという危険性を常に孕んでいる。だから、ペルーの客家研究においても、中国本土や台湾における客家や客家文化のカテゴリーをペルーに適用させるのではなく、例えば現地で客家という概念が必ずしも確固たるものではなく、「土生」か「中国人」かという分類の方が重要であることをふまえたうえで、客家をめぐる認識や言説がいかように立ち現れてくるかを検討しなければならない。

筆者がペルーで調査するにあたり実感したのは、ペルーで言及されている「客家」という概念すら、今後疑ってかかる必要があるかもしれないということである。中国本土や台湾の「客観的な」指標に基づくと、客家とは、広東省東部、福建省西部、江西省南部の境界地域をルーツとし、広東省中部、香港、台湾などを経由して移住した人々との子孫を指す。客家は、客家語を話し、他のエスニック集団とは異なる独特の文化をもつともいわれる。ところが、ペルーで話を聞く限り、そこの華人の全てがこうした基準から誰が客家であるかを判断しているわけではない。中国本土で生まれ育ち2000年前後に移住したF氏とG氏ですら、客家と潮州人を混同していることがあった。ペルーの華人の全てが、さらには研究者も、同じ基準から誰が客家であるかを判断しているとは思えない。

目下、最も体系だったペルー客家研究が楊祿華の論文であり、彼が著名な華商である劉金良と戴宗漢を客家として語っていたことはすでに述べた。だが、この2人が客家であるかどうかとも疑わしいと、私は考えている。まず劉金良は中山の隆都出身者であり、中山隆鎮隆善社の代表を務めていた。だが、中山は珠江デルタのなかでも広東語、客家語、閩南語系の言語が入り混じった地域であり、そのなかで隆都方言は言語学的に客家方言ではなく閩南語方言に分類されている。他方で、戴宗漢は、現在の広州市白雲区高増村の出身者であり、今もそこに彼が往年住んでいた家屋（写真5・左）がある。だが、筆者は2018年11月に高増村で調査をおこなったが、そこが客家村であり、戴一族が客家であるという確証を得ることができなかった。もし彼らが客家であるというならば、また一部の研究者や現地人によりそのように認識されているとしたら、どのような基準から客家が語られているのかを問わねばならない。

筆者がすでに別稿（河合 2012; 2013; 2014; 2019）で論じたように、たとえ同じ中国南部であっても誰が客家かという基準は各地の文脈によって異なる。「客観的」な指標からするとルーツや言語のうえで明らかに客家ではないと考えられる集団が、現地で「客家」と自他ともに呼称されていることがある。混血が激しく文化的なハイブリッドが進むペルーの華人社会においては、誰が「客家」となるかはさらに各社会的文脈に依存すると想定できる。ペルーにおける客家研究は始まったばかりである。客家の歴史、社会組織、ライフヒストリーをめぐるデータを収集しつつも、「客家」の概念やカテゴリーそのものに注意を払い、客家研究の枠組みそのものを再考していく作業が今後求められる¹¹⁾。

- ・謝辞：本調査は、文部省科学研究費補助金「中国周縁部における歴史の資源化に関する人類学的研究」（基盤（A）；塚田誠之代表）のプロジェクトの一環として、華僑社会から中国を逆照射することを目的におこなったものである。中国広東省を主要なフィールド地としており、ペルーに初めて渡った筆者が、短期間で多くの成果を得ることができたのは、ひとえに筆者を支援していただいた研究者および現地の皆様のお陰

である。特に、ペルー研究者である関雄二先生、山本陸さん、および松本雄一さん、庄司一歩さんには大変お世話になった。ここに記して感謝の意を表する¹²⁾。

注

- 1) 本調査は、中国語、広東語、英語を併用して実施した。スペイン語はリチャード・ウォン氏と上松アルバロ氏に通訳していただいた。
- 2) 「中国人法」が制定される前にも少数の華人がペルーに住んでいたようである。1634年と1656年にはリマで華人が活動していたという記録が残されている(李・楊 1990)。
- 3) 2018年3月の段階では南三順会館を確認することができなかったが、筆者の調査不足である可能性もあるため、ここでは保留としておく。他の6つの非地縁・血縁団体のうち中秘文化中心の存在は確認しているが、他の団体についてはまだ調査していない。今後の課題としたい。
- 4) 例えば、中国の大手インターネット・サイト「百度百科」には、「利馬同陞会館」の項目があり、ここがペルーの客家会館であると紹介されている。
- 5) 1971年の第一回世界客家大会時に香港崇正会が刊行した会誌では、同陞会館が次のように説明されている。「ペルーのリマにある客家の同陞組織は、1856年(清・咸豊6年)に成立した。当時の客家は出稼ぎに来た人々であり、古益受や鐘亦勸らが客家会館の組織を提唱した。1889年までに、常務理事・黄満、古社寧、呂芳士らがペルー全国の会員を集めて懇親代表大会を開き、決議を通して、金を集め、本京湾打通衢962号(現在地)に2階建のビルを建設して会館とした。左側の2つの庁には閩帝と北帝を祀り、右側は礼堂と議事堂とし、残りを閲覧室、獅子舞団、客室、秘書室とした」(崇正總會金禧記念特刊編輯纂委員会編 1971: 50)。この記載では同陞組織の成立が1856年とされており、ペルーの中華恵商総局が主張する1891年とは異なっているが、前身である同義堂が1856年に成立していたという可能性もある。いずれにしても現時点で入手できる同義堂の情報は限られている。表1に記載されている同義堂が別団体でないとは仮定するならば、カヤオの同義堂とリマの同陞会館は1920年の時点で併存していたことにもなる。同義堂については文字資料や口頭資料を収集することで、より調査を深めていく必要がある。
- 6) 例えば、表3で複数挙げられている人和、太和、高増、蚌湖、石井は現在、広州市白雲区の管轄下であり、広州白雲国際空港から中心街の間に位置している。なお、華僑の橋郷としての中山については、長沼(2016)を参照のこと。
- 7) 今回の調査では1950年代から70年代に移住した3名の華人にインタビューをおこなったが、紹介を通しておらず、初対面であったため、出国の経緯について詳しいことは聞けなかった。なぜこの時期に広東人が多くペルーへ移住したかについては、今後調査を深めていく必要がある。
- 8) トルヒーヨにおける複数の新移民の語りによる。彼らによると、南米のなかでもペルーは華人の人口が相対的に多く、経済力があり、カンフーができるというイメージがあるため、華人は比較的尊重されている。それゆえ、華人の地位が相対的に低く、治安が悪い他の南米諸国から移住してくるのだという。この語りについては、さらなる検証の余地があるが、ラテンアメリカのなかで華人の移住が顕著であることは興味深い。聞き取りによると、ペルーから北米へ移住する流れも顕著である。実際、筆者がインタビューをした新移民は、常にアメリカ大陸の諸国、特に北米の動向に目を光らせていた。
- 9) 例えば醸豆腐は、広東省のそれより多くの豆やしょうがを入れているなど若干の違いはあるが、

味や食材は基本的に故郷の客家料理と類似している（2018年3月の観察に基づく）。これは、旧移民・新移民の双方を含めて大半がペルー化した中華料理（チーフア）を提供しているのとは対照的である。チーフアの店を営む新移民に話を聞くと、彼らはそれが故郷の中国料理とは違うものであると認識している。だが、ペルーでは顧客の多くが非華人系のペルー人になるから、ペルーに到着後、チーフアの調理法を学び、レストランを営むのだという。F氏によると、トルヒーヨの「中国人」（新移民）の7～8割はレストランを営んでいる。レストランを営む者が多いのは、リスクが比較的少ないからであるという。

- 10) 同様の事例は、リマにも該当するようである。リマには現在、中華三民聯校と若望23世学校の2つの中華学校がある。筆者は双方に赴いたが、そのうち若望23世学校の教員であるH氏（二世・広府人）からインタビューから話を伺うことができた。この学校は幼稚園、小学校（6年制）、中学校（5年制）があり、現在、1,560名の生徒が学習している。筆者は、そのうち「何名が中国人」であるかを聞いたが、H氏は当初400人しかいないと答えていた。中華学校なのに30%も華人がないという回答に最初は戸惑いを感じていたが、話していくうちにH氏のいう「中国人」はいわゆる新移民を指しており、「土生」を含んでいないことに気づかされた。「土生」には混血も多く、ハーフ、クォーターも珍しくないで、「土生」を含めた華人の割合がどれくらいかは分からないのだという。H氏の回答からも、「中国人」と「土生」の区別をする一方で、「土生」と非華人系のペルー人をそれほど明確に区別をしていないことが分かる。また、この学校に客家がどれくらい割合でいるかという筆者の質問にも、H氏は「把握していない」とだけ簡潔に答えた。ここでも客家と非客家の区別は、学校生活においてそれほど重要ではないことを表している。
- 11) そのためには、客家や華人というカテゴリーだけでなく、混血、さらには非客家／非華人の調査も進めていく必要があるだろう。
- 12) 本稿の執筆および審査が完了した2019年11月、ペルーの客家を対象とする専門書『秘魯的客家人—隠形的社群（邦訳：ペルーの客家—隠された社会集団）』（Patricia Castro Obando 著、広州：暨南大学出版社）が刊行された。同年11月21日には、広州の華僑博物館で催された企画展「秘華足跡—記念華人抵達秘魯170周年專題展（邦訳：ペルー華人の足跡—ペルー華人移住170周年記念企画展）」の開幕式に合わせて、この本の発表会もおこなわれた。筆者は、12月中旬に広州へ赴き、本書が華僑博物館のガラスケースのなかで展示されているのを確認したが、まだ本屋やネットには出回っていないため、それを入手することができなかった。筆者は紹介を通してObando氏と連絡をとり、表紙や目次などを送っていただいた。目次によると、本書の焦点は歴史研究にある。本稿が主な対象とする現在の事象や客家カテゴリーについてどれだけ言及されているかの詳細はまだ明らかではないが、今後は本書との対話も重要になってくるであろう。本書に関する基礎情報をお送りいただいたObando氏にも感謝を申し上げたい。

参考文献

〈日文献〉

河合洋尚

- 2012 「広西省玉林市における客家意識と客家文化—土着住民と帰国華僑を対象とする予備的考察」『客家与多元文化』8: 28-47。
- 2013 「空間概念としての客家—『客家の故郷』建設活動をめぐって」『国立民族学博物館研究

報告』37(2): 199-244。

2019 「第30章 客家アイデンティティ」飯島典子・河合洋尚・小林宏至『客家—歴史・文化・イメージ』東京：現代書館。

園田節子

2017 「リマのチャイナタウン」華僑華人の事典編集委員会編『華僑華人の事典』pp. 384-385, 東京：丸善出版。

長沼さやか

2016 「華僑のいる村、いない村—珠江デルタにおける村落の歴史と移民」川口幸大・稲澤努編『僑郷—華僑のふるさとをめぐる表象と実像』pp. 115-139, 大津：行路社。

フーデハート, イブリン (胡其瑜)

2012 「スペイン語圏アメリカ」リン・パン編『世界華人エンサイクロペディア』遊仲勳監訳, 田中佐紀子・山本民雄・佐藤嘉江子訳, pp. 441-453, 東京：明石書店。

増田義郎・柳田国男

1999 『ペルー—太平洋とアンデスの国』東京：中央公論社。

柳田利夫

2005 「ペルーにおける日系社会の形成と中国人移民」『アジア遊学』76: 121-135。

山脇千賀子

2006 「日本人移民が生まれた背景—奴隷制・クーリー・契約農園労働者」細谷広美編『ペルーを知るための62章』(第三版) pp. 314-318, 東京：明石書店。

〈中文文献〉

秘魯中華通惠総局 (編)

1986 『秘魯中華通惠総局と秘魯華人』利馬：秘魯中華通惠総局。

崇正総会金禧記念特刊編輯纂委員会 (編)

1971 『香港崇正総会金禧記念特刊』香港：金強印務公司。

高德根

1958 『秘魯華僑史話』台北：海外文庫出版社。

河合洋尚

2014 「族群話語与社会空間—四川成都、広西玉林客家空間的建構」韓敏・末成道男 (編)『中国社会的家族・民族・国家的話語及其動態—東亞人類学者的理論探索』(Senri Ethnological Studies No. 90) pp. 115-131, 大阪：国立民族学博物館。

李春暉、楊生茂

1990 『美州華僑華人史』台北：当方出版社。

羅英祥

1994 《漂洋過海的客家人》開封：河南大學出版社。

楊安堯

2000 「華工与秘魯華人社会」『華僑華人歴史研究』3: 47-53。

楊祿華

2014 「客家人在秘魯的繁衍和貢獻」『客家研究輯刊』44: 189-192。

袁頌安

1988 『秘魯華僑概況』台湾：正中書局。

雨青

1998 『客家人尋根』台北：武陵出版有限公司。

〈欧文文献〉

Derpich, W. E.

1999 *El Otoro Lado Azul: Empresarios Chinos en el Peru (1890-1930)*. Lima: Congreso de la Republica de Peru.

Isabelle, L. H.

2011 The Chinatown in Peru and the Changing Peruvian Chinese Community. *Journal of Chinese Overseas* 7: 69-113.

McKeown, A.

2001 *Chinese Migrant Networks and Cultural Change: Peru, Chicago, Hawaii, 1900-1936*. Chicago: The University of Chicago Press.

Pastor, H. R.

2017 *Chinos en la Sociedad Peruana (1850-2000)*. Lima: Universidad Nacional Mayor de San Marcos.

Rodriguez, H. P.

1984 *Chinos Culiés: Bibliografía y fuentes, documentos y ensayos*. Lima: Instituto de Apoyo Agrario e Instituto de Historia Rural Andina.

Stewart, W.

1970 *Chinese Bondage in Peru: A History of the Chinese Coolie in Peru, 1849-1874*. Westport, Conn: Greenwood Press.